

JILPT 資料シリーズ

No. 46 2008年7月

# 諸外国の外国人労働者 受入れ制度と実態 2008

# 諸外国の外国人労働者受入れ制度と実態 2008

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

近年のグローバル化の進展は、世界規模で人の移動を活発化させた。今日、外国人労働者問題への対応は先進諸国にとって共通の課題となっている。わが国でも、外国人労働者をめぐる議論が高まる中、外国人労働者の雇用ルールを見直す雇用対策法が2007年に改正されるなど、外国人の雇用環境の改善を図る取組みが始まっている。

当機構では、2005年にドイツ・フランス・イギリス・イタリア・オランダの5カ国を対象に、移民の受入れ制度と社会統合政策に関する調査を行い、その成果を労働政策研究報告書『欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合—独・仏・英・伊・蘭5カ国比較調査』（2006）としてまとめた。同調査では欧州諸国の移民政策がどのような変遷をたどり、受け入れた移民をどのように自国社会に統合してきたのかというテーマにアプローチした。

また、2006年にはアジアの主要な受入れ国である韓国・台湾・マレーシア・シンガポールを対象に調査を行い、アジアにおける外国人労働者受入れ制度の特徴と課題を明らかにした。現地調査を行い最近の実態にも踏み込んだ本成果は労働政策報告書『アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態』（2007）としてまとめられている。

2007年は、両調査の成果を踏まえ、2005年の調査以降に主な移民政策の変更があった欧州の主要国ドイツ・フランス・イギリスを取り上げその改正点を明らかにすることとした。また、これら主要国とは異なり、不法移民の大規模な合法化という他国とは異なるアプローチをとっているスペインをとりあげ、その制度と最近の受入れ実態も紹介している。

最近の国際間移動の激化を受けて、各国の外国人労働者をめぐる実態は刻々と変わりつつある。今後世界で労働力移動がさらに活発化することを踏まえると、諸外国で起きている国際間労働力移動の実態を把握し、その対応を分析することは、わが国の外国人労働者政策を考える上で大いに参考になると思われる。そうした意味で本資料が、外国人労働者をめぐる議論を行う際の一助となれば幸いである。

2008年6月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆章
あませ 天瀬 光二	労働政策研究研修機構 主任調査員	第1部、第2部（第1章）
おおしま 大島 秀之	労働政策研究研修機構 主任調査員補佐	第2部（第2章）
まちだ 町田 敦子	労働政策研究研修機構 主任調査員補佐	第2部（第3章）
わだ 和田 佳浦	早稲田大学大学院社会科学研究科地球社会論専攻 ラテンアメリカ研究 修士課程	第2部（第4章）

（2008年3月現在）

# 目 次

## まえがき

第1部 総論 最近の移民政策の変化と潮流	1
----------------------	---

## 第2部 諸外国に見る移民政策の最新動向

### 第1章 イギリスにおける最近の移民政策の動向

1. 最近の制度改正のポイント	7
2. 積極的高度人材受入れ政策	8
3. 最近の移民政策の評価	11
4. 今後の動向	14

### 第2章 ドイツにおける最近の移民政策の動向

1. ドイツの外国人問題の現状	17
2. 移民法の改正	19
3. 統合政策	23
4. 専門職の不足と規制緩和	30

### 第3章 フランスにおける最近の移民政策の動向

1. 移民政策の推移	35
2. 2006年移民法の成立～移民の選別と社会統合の強化へ～	37
3. サルコジ政権の移民規制強化法案	39
4. 徹底した移民の選別化を図るサルコジ大統領	40
資料：2007年9月18日に国会に提出されたオルトフー案（仮訳）	43

### 第4章 スペインの移民政策

1. 外国人労働者受入れの背景	53
2. 外国人法と受入れ政策の変遷	54
3. 外国人労働者受入れ制度	56
4. 行政機関の受入れ体制	65
5. 外国人の受入れ状況	66
付属 労働社会政策省「移民と労働市場 2007年報告」	75